

普通会計財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

(平成21年3月31日現在)

平成22年3月
みよし市財政課

貸借対照表について

1. 作成目的

現行の歳入歳出ベースでの会計処理では明示されない資産や負債のストック情報を明らかにするとともに、市民にわかりやすい形で財政状況を伝えるため、平成20年度の決算分から、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき作成しました。

2. 作成財務諸表

(1) 普通会計貸借対照表及び付属資料

普通会計貸借対照表

有形固定資産明細表

土地明細表

普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

(2) 市民1人あたりの貸借対照表

(3) 貸借対照表の分析指標

(4) みよし市全体の貸借対照表

3. 普通会計貸借対照表及び付属資料

(1) 作成の基本的な基準

対象会計（範囲） 普通会計（一般会計とやすらぎ霊園特別会計）

基準日 平成21年3月31日

基礎数値 主に昭和44年度以降の決算統計データ

(2) 作成基準に係る各項目の説明

資産の部

公共資産

- ・有形固定資産の評価は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の額を累計しました。したがって、昭和43年度以前に取得した資産は算入されていません。
- ・実際に有形固定資産を所有・管理している資産を表示することとし、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上しないこととしました。
- ・土地を除いて定額法により減価償却を行いました。
- ・売却可能資産は普通財産（土地）を計上し、回収可能価格を固定資産評価額を基礎として計算しました。

投資等

- ・投資及び出資金並びに貸付金は、平成20年度末残高を計上しました。
- ・基金は、流動資産に計上する財政調整基金及び減債基金を除き平成20年度末現在高を計上しました。
- ・退職手当組合積立金は、退職手当組合の資産のうち、みよし市の持分相当額を計上しました。

- ・長期延滞債権は収入未済額のうち、当初調定年度が平成19年度以前のものを計上しました。
- ・回収不能見込額は、過去5年間の不能欠損額 / 収入未済額の平均で計算したものを計上しました。

流動資産

- ・現金・預金は、流動性の高い財政調整基金及び減債基金の平成20年度末現在高と形式収支に相当する歳計現金を計上しました。
- ・未収金は、平成20年度末の収入未済額を計上し、回収不能見込額は、過去5年間の不能欠損額 / 収入未済額の平均で計算したものを計上しました。

負債の部

固定負債

- ・地方債は、平成20年度末残高から流動負債に計上する平成21年度地方債元金償還予定額を控除した額を計上しました。
- ・長期未払金のその他には債務負担行為のうち、年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行なわれるものについて、平成22年度以降の支出予定額を計上しました。
- ・退職手当引当金は、平成20年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の金額を除いた金額を計上しました。

流動負債

- ・翌年度償還予定額は、地方債の平成20年度末残高のうち、平成21年度地方債元金償還予定額を計上しました。
- ・未払金は長期未払金のうち、翌年度支出予定額を計上しました。
- ・翌年度支払予定退職手当は、平成20年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定退職手当の金額を計上しました。
- ・賞与引当金は平成21年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち6月支給相当額の4 / 6を計上しました。

純資産

- ・公共資産等整備国県補助金等は、昭和44年度から平成20年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、投資及び出資金、貸付金、基金（退職手当組合積立金は除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しました。
- ・公共資産等整備一般財源等は、公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金（退職手当組合積立金は除く）の財源となった一般財源等を計上しました。
- ・その他一般財源等は、資産合計から負債合計、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等を除いた金額を計上しました。

欄外注記

- ・物件の購入に係るものは、土地・建造物等購入に係る平成21年度以降の支出予定額を計上しました。
- ・債務保証又は損失補償に係るものは、公社・協会等に係る債務負担行為限度額を計上しました。
- ・利子補給等に係るものは、平成20年度以降の支出予定額を計上しました。

(3) 結果

- ・資産総額は、公共資産、投資等及び流動資産で132,247,807千円となっています。
- ・資産の大半を占める有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全と教育で全体の約8割を占めています。
- ・負債は、固定負債及び流動負債で17,835,740千円となり、資産に対して13.5%を占めています。
- ・市債残高は固定負債と流動負債とあわせて15,956,264千円となっています。
- ・資産から負債を除いた純資産は114,412,067千円となっています。
- ・市民一人あたりの資産は2,298千円、負債は310千円、純資産は1,988円となっています。
- ・市が所有・管理していない資産であるが、市が投資してきた他団体（国、県、一部事務組合、民間等）への補助金、負担金の累計投資額は12,114,426千円です。

H 2 0 貸借対照表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	107,603,540	1 固定負債	15,860,636
	<u> </u>		<u> </u>
	(うち土地) 48,952,706	(1) 地方債	14,487,914
			<u> </u>
(1) 有形固定資産	107,386,565	(2) 長期未払金	16,461
	<u> </u>		<u> </u>
生活インフラ・国土保全	44,086,256	(3) 退職手当引当金	1,356,261
	<u> </u>		<u> </u>
教育	44,900,427	(4) 損失補償等引当金	0
	<u> </u>		<u> </u>
福祉	6,642,412		
	<u> </u>		
環境衛生	1,825,575	2 流動負債	1,975,104
	<u> </u>		<u> </u>
産業振興	1,199,826	(1) 翌年度償還予定地方債	1,468,350
	<u> </u>		<u> </u>
消防	556,409	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
	<u> </u>		<u> </u>
総務	8,175,660	(3) 未払金	4,017
	<u> </u>		<u> </u>
(2) 売却可能資産	216,975	(4) 翌年度支払予定退職手当	316,470
	<u> </u>		<u> </u>
		(5) 賞与引当金	186,267
			<u> </u>
2 投資等	14,664,570		
	<u> </u>	負債合計	17,835,740
(1) 投資及び出資金	678,522		<u> </u>
	<u> </u>		
(2) 貸付金	0		
	<u> </u>		
(3) 基金等	13,342,961	[純資産の部]	
	<u> </u>		
(4) 長期延滞債権	662,021	1 公共資産等整備国県補助金等	12,143,240
	<u> </u>		<u> </u>
(5) 回収不能見込額	18,934	2 公共資産等整備一般財源等	105,712,827
	<u> </u>		<u> </u>
3 流動資産	9,979,697	3 その他一般財源等	3,444,000
	<u> </u>		<u> </u>
(1) 現金預金	9,857,979	4 資産評価差額	0
	<u> </u>		<u> </u>
(2) 未収金	121,718		
	<u> </u>	純資産合計	114,412,067
			<u> </u>
資産合計	132,247,807	負債・純資産合計	132,247,807
	<u> </u>		<u> </u>

2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	2,051,919 千円
	債務保証又は損失補償	9,000,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	0 千円

貸借対照表 項目説明

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産 地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、高額備品などの動産で、その保有が長期にわたるものです。</p> <p>昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費を取得原価とし、道路や建物は、定められた耐用年数により定額法で減価償却を行います。土地は老朽化しないという考えで減価償却は行いません。</p> <p>県や他団体に支出した補助金・負担金により形成された有形固定資産は、所有権が町にないためにバランスシートには計上されず、附属資料「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」により説明します。</p> <p>(2) 売却可能資産 普通財産（土地）が計上されます。</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 関係団体への出資金などです。</p> <p>(2) 貸付金 年度内に回収されない貸付金の残高です。</p> <p>(3) 基金等 基金残高のうち、目的達成までの期間が長期にわたる「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」「退職手当組合積立金」が計上されます。</p> <p>(3) 長期延滞債権 収入未済額のうち、当初調定年度が平成19年度以前のもので計上されます。</p> <p>(4) 回収不能見込額 貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額が計上されます。</p> <p>3. 流動資産 1年以内に取崩しや支払いが行われるものです。</p> <p>(1) 現金・預金 財政調整基金 減債基金 歳計現金 基金のうち、「財政調整基金」「減債基金」は流動性が高いとみなされるので、流動資産に計上されます。 歳計現金には、歳入歳出差引額が計上されます。</p> <p>(2) 未収金 地方税 その他 回収不能見込額 決算上の収入未済額のうち、地方税に係るものが「地方税」、その他、負担金や手数料などに係るものが「その他」、未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額が回収不能見込額に計上されます。</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債 負債とは、将来において支払いの必要があるものをいいます。そのうち、1年以内に支払い期限が来ないものを固定負債といいます。</p> <p>(1) 地方債 資産形成のために国や金融機関から借りたお金の残高のうち、翌年度に償還する分を除いた額です。</p> <p>(2) 長期未払金 物件の購入等 債務保証又は損失補償 その他 物件の引渡しを受けたものの、支払いが将来に残されているものとして、債務負担行為を計上します。</p> <p>(3) 退職手当引当金 年度末に職員全員（当年度末に退職者は除く）が普通退職した場合の退職手当。実際にはありませんが、退職手当を支払う義務は発生しているので負債として計上します。</p> <p>(4) その他 公営企業からの借入金です。</p> <p>2. 流動負債 負債のうちで、1年以内に支払いや返済の期日が来るものです。</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 翌年度の地方債償還元金が計上されます。</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 歳入が不足する場合に翌年度歳入を繰上充用した場合に計上します。</p> <p>(3) 未払金 長期未払金「その他」のうち、翌年度支出予定額を計上します。</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手 翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額が計上されます。</p> <p>(5) 賞与引当金 翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち当該年度負担額が計上されます。</p> <p>[純資産の部] 資産を形成するために調達した財源のうち、市税や国・県支出金など、将来の返済の必要がないものです。</p> <p>1. 公共資産等整備 国県補助金等 資産を形成する際に充当された国・県支出金の累計額で、このうち、有形固定資産の取得に充てられたものは、有形固定資産の減価償却に合わせて償却します。</p> <p>2. 公共資産等整備 一般財源等</p> <p>3. その他一般財源等 資産の形成に充てられた一般財源等の累計です。</p>

<p>債務負担行為に関する情報</p> <p>欄外注記にはバランスシートに関する重要な情報を掲載します。</p>	<p>物件の購入等に係るもの</p> <p>債務保証又は損失補償に係るもの</p> <p>その他</p>	<p>債務負担行為残高のうち、バランスシートに計上されないもの（物件の引渡し済でないものなど）を掲載します。</p> <p>外郭団体（土地開発公社）が借入をしている銀行に債務保証がある場合、万が一外郭団体が破綻すると、市が借入金を負担することになるので、重要な情報として掲載します。</p> <p>利子補給など将来にわたり財源の使用用途を制限するもので、重要な情報として掲載します。</p>
--	--	---

H20 有形固定資産明細表

●有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	債務負担行為	償却資産				売却可能資産 帳簿価額	貸借対照表計上額 A+D	うち資産評価差額
			取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C			
生活インフラ・国土保全	23,867,911	0	35,771,664	15,475,716	737,083	20,295,948	77,603	44,086,256	0
道路	10,415,475		12,638,985	4,322,539	247,594	8,316,446		18,731,921	
橋りょう	49,435		117,395	31,895	1,953	85,500		134,935	
河川	1,003,110		3,399,677	1,161,086	67,250	2,238,591		3,241,701	
砂防	0		0	0	0	0		0	
海岸保全	0		0	0	0	0		0	
港湾	0		0	0	0	0		0	
都市計画	12,351,937	0	16,834,701	8,946,733	349,627	7,887,968	0	20,239,905	0
街路	5,987,349		3,846,752	1,332,337	77,406	2,514,415		8,501,764	
都市下水路	321,112		3,304,530	3,247,439	34,019	57,091		378,203	
区画整理	531,789		1,928,612	694,169	47,578	1,234,443		1,766,232	
公園	5,508,453		7,634,592	3,556,355	187,372	4,078,237		9,586,690	
その他	3,234		120,215	116,433	3,252	3,782		7,016	
住宅	47,115		2,601,783	974,264	65,018	1,627,519	77,603	1,597,031	
空港	0		0	0	0	0		0	
その他	839		179,123	39,199	5,641	139,924		140,763	
教育	14,740,754	0	42,503,287	12,286,807	837,241	30,216,480	56,807	44,900,427	0
小学校	6,385,077		16,920,605	4,715,240	334,737	12,205,365	56,807	18,533,635	
中学校	3,388,949		10,923,246	2,968,627	209,962	7,954,619		11,343,568	
高等学校	0		0	0	0	0		0	
幼稚園	0		0	0	0	0		0	
特殊学校	0		0	0	0	0		0	
大学	0		0	0	0	0		0	
各種学校	0		0	0	0	0		0	
社会教育	3,731,354		10,656,994	3,492,875	213,116	7,164,119		10,895,473	
その他	1,235,374		4,002,442	1,110,065	79,426	2,892,377		4,127,751	
福祉	3,096,615	0	7,370,789	3,824,992	174,820	3,545,797	0	6,642,412	0
保育所	934,610		4,457,411	1,751,112	94,859	2,706,299		3,640,909	
その他	2,162,005		2,913,378	2,073,880	79,961	839,498		3,001,503	
環境衛生	987,281	0	2,430,652	1,592,358	75,697	838,294	0	1,825,575	0
清掃	275,756	0	1,411,817	803,289	51,682	608,528	0	884,284	0
ごみ処理	220,985		313,222	281,318	10,314	31,904		252,889	
し尿処理	52,916		1,073,503	508,854	40,781	564,649		617,565	
その他	1,855		25,092	13,117	587	11,975		13,830	
保健衛生	556,133		605,766	396,424	22,437	209,342		765,475	
その他	155,392		413,069	392,645	1,578	20,424		175,816	
産業振興	599,039	0	4,376,864	3,693,512	78,577	683,352	82,565	1,199,826	0
労働	2,877		71,834	46,186	2,142	25,648		28,525	
農林水産業	587,897	0	4,167,306	3,561,327	71,804	605,979	82,565	1,111,311	0
造林	1,340		122,532	66,010	4,547	56,522		57,862	
林道	0		11,241	1,765	234	9,476		9,476	
治山	0		0	0	0	0		0	
砂防	0		0	0	0	0		0	
漁港	0		0	0	0	0		0	
農業農村整備	311,833		3,046,870	2,893,194	37,454	153,676	82,565	382,944	
海岸保全	0		0	0	0	0		0	
その他	274,724		986,663	600,358	29,569	386,305		661,029	
商工	8,265	0	137,724	85,999	4,631	51,725	0	59,990	0
国立公園等	0		0	0	0	0		0	
観光	5,685		91,661	67,411	2,801	24,250		29,935	
その他	2,580		46,063	18,588	1,830	27,475		30,055	
消防(警察)	280,344	0	1,327,505	1,051,440	44,800	276,065	0	556,409	0
庁舎	0		25,440	3,556	508	21,884		21,884	
その他	280,344		1,302,065	1,047,884	44,292	254,181		534,525	
総務	5,380,762	0	5,856,692	3,061,794	173,929	2,794,898	0	8,175,660	0
庁舎等	592,762		1,725,453	693,210	34,040	1,032,243		1,625,005	
その他	4,788,000		4,131,239	2,368,584	139,889	1,762,655		6,550,655	
合計	48,952,706	0	99,637,453	40,986,619	2,122,147	58,650,834	216,975	107,386,565	0

(注)有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表(決算統計)に基づく取得原価(普通建設事業費)を集計し、減価償却計算した金額を貸借対照表に計上しています。

平成20年度 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	68,076
河川	79,463
公園	102,305
小学校	12,214
中学校	0
その他	161,285
合 計	423,343

(20年度増分)

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額					
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生活インフラ 環境保全	4,571,444	509,579	312,759	261,130	307,812	308,760
教 育	316,819	0	0	15,251	0	0
福 祉	261,505	27,959	12,753	11,712	0	0
環 境 衛 生	419,847	0	591	0	0	0
産 業 振 興	6,135,629	129,606	188,706	155,429	25,967	64,004
消 防	76,666	10,429	24,478	12,694	0	0
総 務	332,516	35,113	34,409	3,980	3,708	9,694
合 計	12,114,426	712,686	573,696	460,196	337,487	382,458

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

H20 貸借対照表

市民一人あたりの貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

みよし市人口(住民基本台帳) 57,561人

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,869	1 固定負債	276
	<u> </u>		<u> </u>
(うち土地)		(1) 地方債	252
(1) 有形固定資産	1,866	(2) 長期未払金	0
生活インフラ・国土保全	766	(3) 退職手当引当金	24
教育	780	(4) 損失補償等引当金	0
福祉	115		
環境衛生	32	2 流動負債	34
産業振興	21	(1) 翌年度償還予定地方債	26
消防	10	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
総務	142	(3) 未払金	0
(2) 売却可能資産	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	5
	<u> </u>	(5) 賞与引当金	3
2 投資等	255		
(1) 投資及び出資金	12	負債合計	310
(2) 貸付金	0		<u> </u>
(3) 基金等	232	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	12	1 公共資産等整備国県補助金等	211
(5) 回収不能見込額	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,837
	<u> </u>	3 その他一般財源等	60
3 流動資産	173	4 資産評価差額	0
(1) 現金預金	171		
(2) 未収金	2	純資産合計	1,988
	<u> </u>		<u> </u>
資産合計	2,298	負債・純資産合計	2,298
	<u> </u>		<u> </u>

2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	<u> </u>	36 千円
	債務保証又は損失補償	<u> </u>	156 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	<u> </u>	0 千円)
	その他	<u> </u>	0 千円

貸借対照表の分析指標（普通会計）

（１）純資産比率

（単位：千円）

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
純資産総額(a)	91,085,132	94,004,811	100,161,488	114,412,067
負債+純資産総額(b)	116,001,273	117,421,476	122,621,197	132,247,807
純資産比率(a/b)	78.5%	80.1%	81.7%	86.5%

企業の財務分析における自己資本比率に相当するものです。純資産は将来において支払いや返済の必要がありませんので、この比率が高いほど財政的に健全であるといえます。

ただし、企業の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが違いますので、この比率が高いからといって投資余力があると判断しないよう注意が必要です。

（２）世代間負担比率

（これまでの世代の負担比率）

（単位：千円）

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
純資産総額(a)	91,085,132	94,004,811	100,161,488	114,412,067
公共資産総額(b)	96,846,762	96,944,259	99,567,020	107,603,540
世代間負担比率(a/b)	94.1%	97.0%	100.6%	106.3%

公共資産のうち、純資産による整備の割合を示します。

純資産は、これまでの世代が負担した金額を表すので、この比率が高いことは、道路や公園、学校などの施設の整備に対するこれまでの世代の負担割合が高いことを示します。

また、純資産を地方債に置き換えると、これからの世代の負担割合をみることができます。

純資産による世代間負担比率が高いことは、将来の負担が小さいということで財政的に安全で好ましいとみることができますが、将来に施設などを利用する世代の負担が小さくなります。

（将来世代の負担比率）

（単位：千円）

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
地方債残高(a)	18,786,570	17,800,271	17,308,702	15,956,264
公共資産総額(b)	96,846,762	96,944,259	99,567,020	107,603,540
世代間負担比率(a/b)	19.4%	18.4%	17.4%	14.8%

（３）歳入総額対資産比率

（単位：千円）

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
資産総額(a)	116,001,273	117,421,476	122,621,197	132,247,807
歳入総額(b)	23,770,913	22,584,962	26,511,515	25,072,695
歳入総額対資産比率(a/b)	4.9年分	5.2年分	4.6年分	5.3年分

歳入決算額に対する資産総額の比率で、資産形成に何年分の歳入相当額が充てられたかを示し、

これまで資本的支出に重点を置いたか、費用的支出に重点を置いたかをみることができます。

この比率では、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると判断できますが、逆に、歳入に対する資産総額が大きいことは、維持管理経費が多く発生し、単年度の財政を圧迫する可能性が高いとみることでもあります。

ただし、税金などの状況で歳入総額が変動することにより比率が変わることにも留意する必要があります。

(4) 公共資産の行政目的別割合

(単位：%)

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
生活インフラ・国土保全	37.4	37.3	36.4	41.1
教育	44.6	44.6	46.1	41.8
福祉	5.5	5.5	5.5	6.2
環境衛生	2.3	2.2	2.1	1.7
産業振興	1.4	1.4	1.3	1.1
消防	0.6	0.6	0.5	0.5
総務	8.2	8.4	8.1	7.6
公共資産総額	100.0	100.0	100.0	100.0

公共資産の目的別の割合を見ることにより、どの行政分野で社会資本形成が多く行われているかを明確にみることができます。

道路や公園整備、市営住宅などの建設事業が占める割合が大きい「生活インフラ・国土保全」や、学校や文化センター、学校給食センターなどの施設が多い「教育」が高い割合になっています。これは、他の地方公共団体でも同じ傾向にあります。

ただし、行政コスト計算書に計上される、資本形成につながらない行政サービスはここには示されませんので、「福祉」の割合が低いからといって、福祉サービスが不十分であるというような判断をしないよう注意が必要です。

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
資産	2,200	2,180	2,151	2,298
負債	472	435	394	310
純資産	1,727	1,745	1,757	1,988

貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、他団体との単純な比較をすることができます。また、市民にも身近でわかりやすい数値で示すことができます。

みよし市全体のバランスシート

(1) 作成の基本的な基準

対象会計（範囲） 普通会計（一般会計とやすらぎ霊園特別会計）、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健特別会計、農業集落排水事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計

基準日 平成21年3月31日

(2) 作成基準に係る各項目の説明

総合化する手法

並記方式（全ての会計を並べて記載する方式）を基本とし、単純な合計及び純計（単純合算した上で、内部取引を相殺消去）を参考に示すこととしました。

普通会計と公営企業会計（法適用）の調整

- ・「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「一時借入金」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しました。
- ・修繕引当金、湯水準備引当金については、「引当金」項目を設けて計上しました。
- ・他会計繰入金は、新たに項目だてを行いました。
- ・「繰延勘定」は、資産の部に項目を設け計上しました。
- ・「債務負担行為」は、公営企業会計においても普通会計のバランスシートと同様に整理しました。
- ・公営企業の「借入資本金」は、負債として計上しました。
- ・公営企業の「資本金」と「剰余金」を「正味資産」に一括計上しました。
- ・「退職給与引当金」の計上基準はそれぞれの基準で計上しました。
- ・出納整理期間内に公営企業と普通会計間で入出金がある場合は、公営企業のバランスシートの必要項目を調整しました。
- ・公営企業の有形固定資産は、総額を計上しました。
- ・備品の計上基準に相違があるが、それぞれの基準で計上しました。

地方公共団体全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金・投資及び出資金・繰入資本金を相殺しました。

(3) 結果

普通会計、特別会計及び病院事業会計を連結したみよし市全体の資産総額は、有形固定資産、投資等及び流動資産で164,524,176千円となっています。

負債は、固定負債及び流動負債で31,018,504千円となり、資産に対して18.9%を占めています。

市債残高は固定負債と流動負債とあわせて28,758,618千円となっています。

資産から負債を除いた純資産は133,505,672千円となっています。

市民一人あたりの資産は2,298千円、負債は310千円、正味資産は1,988千円となっています。

みよし市全体のバランスシート（平成21年3月31日現在）

【参考】 (単位：千円)

	普通会計 A	公営事業会計								(小計) B	(合計) A+B	(調整後)	
		公営企業会計					国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)				後期高齢者医療
		病院	介護サービス	下水道	農業集落排水	(小計)							
【資産の部】													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
生活インフラ・国土保全	44,086,256												
教育	44,900,427												
福祉	6,642,412												
環境・衛生	1,825,575												
産業振興	1,199,826												
消防	556,409												
総務	8,175,660												
(2) 売却可能資産	216,975												
合計	107,603,540	6,464,701		17,567,290	4,935,087	28,967,078				28,967,078	136,570,618	136,570,618	
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	678,522	498,642				498,642				498,642	1,177,164		
(2) 貸付金	0					0				0	0		
(3) 基金等	13,342,961					0	510,134		257,660	767,794	14,110,755		
(4) 長期延滞債権	662,021					0				0	662,021		
(5) 回収不能見込額	18,934					0				0	18,934		
(6) その他		121				121				121	121		
合計	14,664,570	498,763	0	0	0	498,763	510,134	0	257,660	1,266,557	15,931,127	15,781,075	
3. 流動資産													
(1) 現金・預金	9,857,979	536,840	6,806	118,277	22,347	684,270	537,170	8,473	41,216	4,714	1,275,843	11,133,822	
(2) 未収金	121,718	406,349		26,559	5,258	438,166	435,054	0	8,094	1,262	882,576	1,004,294	
(3) その他		34,367				34,367					34,367	34,367	
合計	9,979,697	977,556	6,806	144,836	27,605	1,156,803	972,224	8,473	49,310	5,976	2,192,786	12,172,483	
4. 繰延勘定						0					0	0	
資産合計	132,247,807	7,941,020	6,806	17,712,126	4,962,692	30,622,644	1,482,358	8,473	306,970	5,976	32,426,421	164,674,228	164,524,176
【負債の部】													
1. 固定負債													
(1) 地方債	14,487,914	3,699,799		7,631,655	900,886	12,232,340					12,232,340	26,720,254	
(2) 長期未払金	16,461	0				0					0	16,461	
(3) 引当金	1,356,261	167,785	8,131	51,173	939	228,028	5,279	0	8,425	0	241,732	1,597,993	
(うち 退職給与引当金)	1,356,261	167,785	8,131	51,173	939	228,028	5,279	0	8,425	0	241,732	1,597,993	
(うち その他の引当金)	0	0				0					0	0	
(4) 他会計借入金	0	0				0					0	0	
(5) その他	0	0				0					0	0	
合計	15,860,636	3,867,584	8,131	7,682,828	901,825	12,460,368	5,279	0	8,425	0	12,474,072	28,334,708	28,334,708
2. 流動負債													
(1) 地方債翌年度償還額	1,468,350	195,474		326,729	47,811	570,014					570,014	2,038,364	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0				0					0	0	
(3) 未払金	4,017												
(4) 翌年度支払予定退職手当	316,470												
(5) 賞与引当金	186,267												
(6) 他会計借入金翌年度償還額	0	0				0					0	0	
(7) その他		138,678				138,678					138,678	138,678	
合計	1,975,104	334,152	0	326,729	47,811	708,692	0	0	0	0	708,692	2,683,796	2,683,796
負債合計	17,835,740	4,201,736	8,131	8,009,557	949,636	13,169,060	5,279	0	8,425	0	13,182,764	31,018,504	31,018,504
【正味資産の部】													
純資産合計	114,412,067	3,739,284	1,325	9,702,569	4,013,056	17,453,584	1,477,079	8,473	298,545	5,976	19,243,657	133,655,724	133,505,672
負債・純資産合計	132,247,807	7,941,020	6,806	17,712,126	4,962,692	30,622,644	1,482,358	8,473	306,970	5,976	32,426,421	164,674,228	164,524,176

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの
利子補給等に係るもの

0 (本表に計上したものを除く)
9,000,000 (本表に計上したものを除く)
26,039